

北見公共職業安定所 発表
令和6年3月14日(木)

担当 北見公共職業安定所
所長 奥村 英生
専門援助部門
統括職業指導官 奥山 貴博
電話 (0157) 23-6251 (内線32)

令和5年 障害者雇用状況の集計結果

(令和5年6月1日現在)

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、身体障害者又は知的障害者の雇用義務がある事業主等から、毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用状況について公共職業安定所への報告を求めています。

北見公共職業安定所管内の令和5年6月1日現在における雇用状況に関する集計結果は以下のとおりです。

I 概 要

法定雇用率適用区分	法定雇用率	実雇用率			法定雇用率達成割合			
		北見所	北海道	全国	北見所	北海道	全国	
民間企業	% 2.3	% 2.62	% 2.58	% 2.33	% 49.6	% 53.1	% 50.1	
地方公共団体	都道府県知事部局、都道府県機関、市町村長部局及び下記以外の市町村の教育委員会等	% 2.6	% 2.28	% 2.56	% 2.74	% 66.7	% 70.7	% 79.0
	都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会	% 2.5	/	% 2.39	% 2.34	/	% 50.0	% 67.4

◎ 集計結果のポイント

【民間企業(43.5人以上規模の企業)】(法定雇用率2.3%)

- 集計企業数は 123社 (対前年比 1.7%、2社増加)
- 雇用率の算定基礎となる対象労働者数は 12,871人 (対前年比 0.8%、103.5人増加)
- 雇用されている障害者の数は **337.0人** (対前年比 5.2%、18.5人減少)
- 実雇用率は **2.62%** (対前年比 0.16ポイント低下)
- 法定雇用率達成企業数は 61社 (対前年比 7社減少)
- 法定雇用率達成企業の割合は **49.6%** (対前年比 6.6ポイント低下)

【 公的機関 】（法定雇用率 2. 6%）

- 集計機関数は 9機関（前年と同数）
- 実雇用率は **2. 28%**（対前年比 0. 32ポイント上昇）
- 法定雇用率達成機関数は 6機関（前年と同数）
- 法定雇用率達成機関の割合は **66. 7%**（前年と同率）

このため、北見公共職業安定所では

民間企業については、

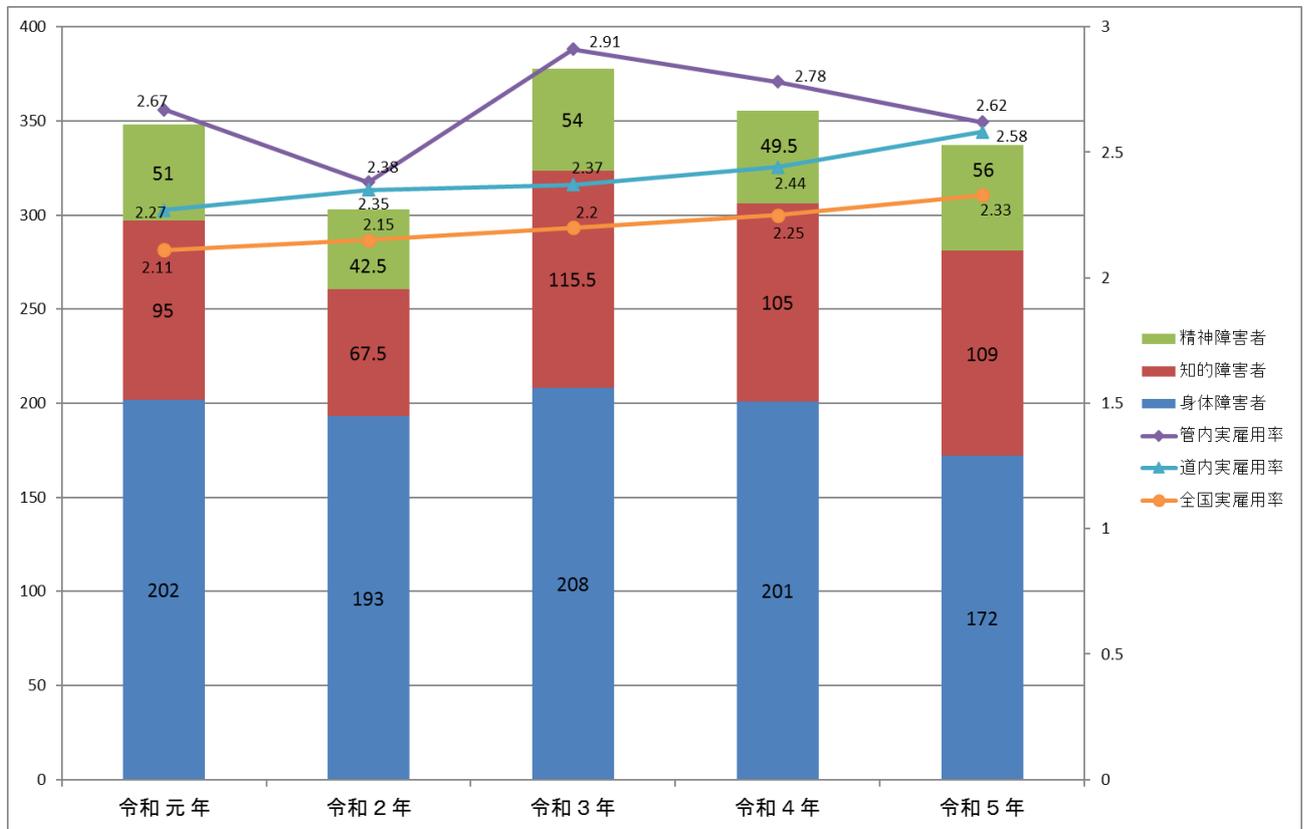
- ◎ ハローワーク北見における障害者の就職件数は、令和4年度については195件となっている。
- ◎ このような状況に対しハローワーク北見では、各企業の法定雇用率達成に向けて、雇用率達成指導をより一層強化し、訪問等による着実な指導を引き続き実施することとしている。
- ◎ これら雇用率達成指導の強化とともに、ハローワーク北見では、福祉施設・特別支援学校など関係機関との連携による就労支援（「チーム支援」）を重点的な取組項目とし、求人の開拓や障害者の職域提案から、障害者の紹介や雇入れ後の職場適応支援まで、トータルな就労支援の充実を図っている。
- ◎ さらに、各種助成制度（トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース）、特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コースほか））を効果的に活用して、障害者の雇用促進を図っている。

地方公共団体及び独立行政法人等については、

- ◎ 民間企業に率先垂範して法定雇用率を達成する立場にあることから、未達成の機関に対する達成指導を強力に実施することとしている。

Ⅱ 民間企業における雇用状況

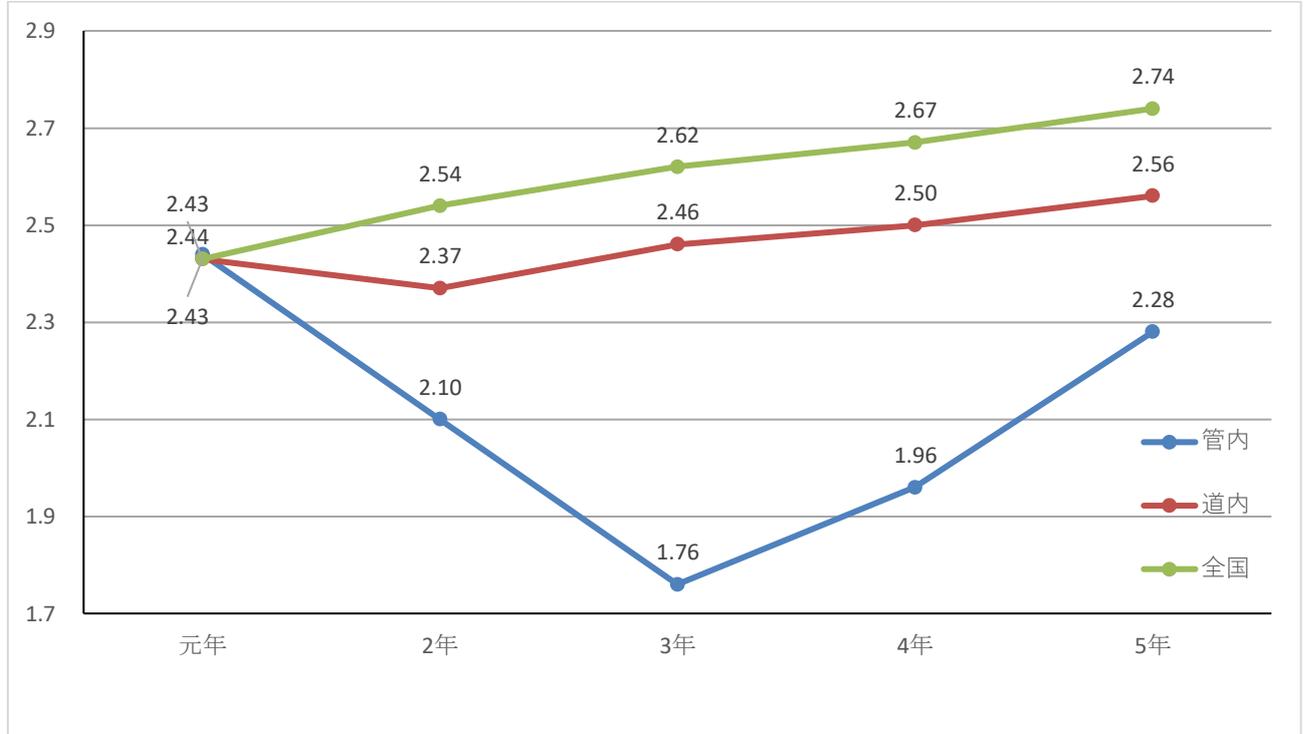
○ 障害種別の雇用障害者数の推移



	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
対象労働者数	13,028.5	12,731.0	12,987.5	12,767.5	12,871.0
障害者全数	348.0	303.0	377.5	355.5	337.0
身体障害者	202.0	193.0	208.0	201.0	172.0
知的障害者	95.0	67.5	115.5	105.0	109.0
精神障害者	51.0	42.5	54.0	49.5	56.0

Ⅲ 地方公共団体における在職状況

○ 法定雇用率2.6%が適用される機関の雇用率の推移



○ 法定雇用率2.6%が適用される機関の在職状況（障害種別等）

区分	① 機関数	② 対象職員数	③ 障害者の数			④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率 達成 機関の 数	⑥ 達成割合	
			身体障害者	知的障害者	精神障害者				
北見	5年	9	2,939.5	52.5	2.5	12.0	2.28	6	66.7
	4年	9	2,835.5	51.0	0.5	4.0	1.96	6	66.7
北海道	5年	222	79,739.0	1,744.5	54.0	246.0	2.56	157	70.7
	4年	222	79,252.5	1,720.0	46.0	214.5	2.50	152	68.5
全国	5年	2,667	2,053,964.0	42,004.0	2,073.0	12,102.0	2.74	2,106	79.0
	4年	2,670	2,045,754.0	41,858.0	1,988.5	10,801.0	2.67	2,043	76.5

(参 考)

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（**法定雇用率**）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- **一般の民間企業** …………… **2. 3%**
- **独立行政法人等** …………… **2. 6%**
- **国、地方公共団体** …………… **2. 6%**
- **都道府県等の教育委員会** …… **2. 5%**

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者、知的障害者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当面の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

事業主のみなさまへ

障害者の法定雇用率引き上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引き上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。(令和6年4月以降)

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3% ⇒	<u>2.5%</u> ⇒	<u>2.7%</u>
対象事業主の範囲	43.5人以上	<u>40.0人以上</u>	37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

Point

②

除外率が引き下げられます。(令和7年4月以降)

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のように変わります。(現在除外率が10%以下の業種については除外率制度の対象外となります。)

除外率設定業種	除外率
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	<u>5%</u>
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	<u>10%</u>
・港湾運送業 ・警備業	<u>15%</u>
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	<u>20%</u>
・林業（狩猟業を除く）	<u>25%</u>
・金属鉱業 ・児童福祉事業	<u>30%</u>
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	<u>35%</u>
・石炭・亜炭鉱業	<u>40%</u>
・道路旅客運送業 ・小学校	<u>45%</u>
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	<u>50%</u>
・船員等による船舶運航等の事業	<u>70%</u>

Point

③

障害者雇用における障害者の算定方法が変更となります。**▶精神障害者の算定特例の延長（令和5年4月以降）。**

週所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者について、当分の間、雇用率上、雇入れからの期間等に関係なく、1カウントとして算定できるようになります。

▶一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定（令和6年4月以降）。

週所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について、雇用率上、0.5カウントとして算定できるようになります。

Point

④

障害者雇用のための事業主支援を強化（助成金の新設・拡充）します。**（令和6年4月以降）**

※詳細が決まり次第、別途ご案内予定

▶雇入れやその雇用継続に関する相談支援、加齢に伴う課題に対応する助成金を新設します。

- ◆ 障害者雇用に関する相談援助を行う事業者から、原則無料で、雇入れやその雇用継続を図るために必要な一連の雇用管理に関する相談援助を受けることができるようになります。
- ◆ 加齢により職場への適応が難しくなった方に、職務転換のための能力開発、業務の遂行に必要な者の配置や、設備・施設の設置等を行った場合に、助成が受けられるようになります。

▶既存の障害者雇用関係の助成金を拡充します。

障害者介助等助成金（障害者の雇用管理のための専門職や能力開発担当者の配置、介助者等の能力開発への経費助成の追加）や職場適応援助者助成金（助成単価や支給上限額、利用回数の改善等）の拡充、職場実習・見学の受入れ助成の新設など、事業主の皆様の障害者雇用の支援を強化します。

Q & A**Q1. 障害者雇用納付金の取扱いはどうなるのでしょうか？**

- A1.** ①令和6年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和7年4月1日から同年5月15日までの間）
新しい法定雇用率（2.5%）で算定していただくこととなります。
- ②令和8年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和9年4月1日から同年5月17日までの間）
令和8年6月以前については2.5%、
令和8年7月以降については2.7%で算定していただくこととなります。

Q2. 障害者を雇用する場合に活用できる支援制度はありますか？

- A2.** 障害者雇用のための各種助成金や職場定着に向けた人的支援など、様々な支援制度をご利用いただけます。サポートを実施している機関は様々ありますので、まずは事業所管轄のハローワークにご相談ください。

▶「障害者雇用のご案内」：<https://www.mhlw.go.jp/content/000767582.pdf>

**Q3. 法定雇用率及び除外率制度について、国や地方公共団体等の取扱いはどう変わりますか？**

- A3.** 国や地方公共団体等の法定雇用率については、令和5年度は2.6%、令和6年4月1日から2.8%、令和8年7月1日から3.0%と民間企業と同様に段階的に引き上げとなります。除外率制度についても、同様に10ポイント引き下げられます。

なお、都道府県等の教育委員会の法定雇用率については、令和5年度は2.5%、令和6年4月1日から2.7%、令和8年7月1日から2.9%となります。